

2020年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)



2020年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

コード番号 4901

URL <https://holdings.fujifilm.com/ja>

代 表 者 代表取締役社長

助野 健児

問 合 せ 先 責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長

吉澤 ちさと

TEL (03)6271-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,315,141	△ 4.8	186,570	△ 11.1	173,071	△ 18.7	124,987	△ 9.5
2019年3月期	2,431,489	△ 0.1	209,827	70.1	212,762	7.6	138,106	△ 1.8

(注) 包括利益 2020年3月期 88,289 百万円 (△ 46.3 %) 2019年3月期 164,517 百万円 (50.2 %)

	基本的 1株当たり当社株主帰属 当期純利益		希薄化後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益		株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	306	18	305	22	6.3	5.1	8.1
2019年3月期	326	81	325	82	6.7	6.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,341 百万円 2019年3月期 418 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,321,692	1,993,757	1,953,252	58.8	4,886 66
2019年3月期	3,414,692	2,244,841	2,036,963	59.7	4,976 88

(注) 資本合計(純資産)は、P.10の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	255,667	△ 244,850	△ 250,943	396,091
2019年3月期	249,343	△ 208,585	△ 153,522	654,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	40 00	-	40 00	80 00	33,403	24.5	1.6
2020年3月期	-	47 50	-	47 50	95 00	38,432	31.0	1.9
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、COVID-19が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	514,625,728 株	2019年3月期	514,625,728 株
2020年3月期	114,914,288 株	2019年3月期	105,340,377 株
2020年3月期	408,215,110 株	2019年3月期	422,591,209 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,391	△ 16.6	55,108	△ 17.6	240,630	270.3	254,448	290.0
2019年3月期	72,382	56.3	66,892	62.0	64,974	△ 6.6	65,240	4.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	623	32	621	27
2019年3月期	154	38	153	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年3月期	1,852,948		1,251,907		67.1		3,121	02
2019年3月期	1,707,924		1,091,421		63.7		2,656	98

(参考)自己資本 2020年3月期 1,242,996 百万円 2019年3月期 1,087,463 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、COVID-19が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただきます。

[目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 6
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
	(連結損益計算書)	P. 11
	【連結会計年度】	P. 11
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
	(連結包括利益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 13
(3)	連結資本勘定計算書	P. 14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
	(セグメント情報)	P. 17
	1) 連結会計年度	P. 17
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 21
	(1株当たり情報)	P. 22
	(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2020年3月期		2019年3月期		増減額	増減率
国内売上高	43.4%	10,040	41.4%	10,065	△25	△0.2%
海外売上高	56.6%	13,111	58.6%	14,250	△1,139	△8.0%
売上高	100.0%	23,151	100.0%	24,315	△1,164	△4.8%
営業利益	8.1%	1,866	8.6%	2,098	△232	△11.1%
税金等調整前当期純利益	7.5%	1,731	8.8%	2,128	△397	△18.7%
当社株主帰属当期純利益	5.4%	1,250	5.7%	1,381	△131	△9.5%
為替レート (円/米\$)		109円		111円	△2円	
為替レート (円/Euro)		121円		128円	△7円	

2020年3月期の世界経済を概観すると、新型コロナウイルス感染症(以下 COVID-19)の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されており、急速に減速しています。日本の景気についても、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きについては、COVID-19の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済を下振れさせるリスクを十分注視する必要があります。

当社グループの2020年3月期における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業、再生医療事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、フォトイメージング事業、光学・電子映像事業、ドキュメント事業の売上減少などにより2兆3,151億円(前年同期比4.8%減)となりました。

営業利益は、1,866億円(前年同期比11.1%減)となりました。税金等調整前当期純利益は1,731億円(前年同期比18.7%減)、当社株主帰属当期純利益は1,250億円(前年同期比9.5%減)となりました。2020年3月期の円為替レートは、対米ドルで109円、対ユーロで121円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2020年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,326	3,869	△543	△14.0%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	10,242	10,390	△148	△1.4%
ドキュメントソリューション	9,583	10,056	△473	△4.7%
連結合計	23,151	24,315	△1,164	△4.8%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2020年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	251	511	△260	△51.0%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	924	976	△52	△5.3%
ドキュメントソリューション	1,050	964	86	9.0%
全社費用及びセグメント間取引消去	△359	△353	△6	-
連結合計	1,866	2,098	△232	△11.1%

「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、3,326 億円（前年同期比 14.0%減）となりました。COVID-19 の流行拡大影響により、当社グループ中国工場において、春節休暇の延長による稼働再開の延期や、稼働後の従業員確保の問題などによる操業率低下があり、一部の新製品発売が 2021 年 3 月期の販売となりました。また、小売店の来客減や閉鎖などによる、インスタントフォトシステム「チェキ」シリーズやミラーレスデジタルカメラ「X シリーズ」など、コンシューマー製品の販売が影響を受けました。

当部門の営業利益は、251 億円（前年同期比 51.0%減）となりました。

フォトイメージング事業では、カラーペーパーの需要減や、COVID-19 の流行拡大影響により、売上は減少しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムでは、2020 年 3 月より、世界中で特に人気の高いエントリーモデルの新製品「instax mini 11」を欧米などで販売開始しました。今後も“アナログからデジタルまで”幅広い分野において多様化するお客さまのニーズにお応えし、より良い製品・サービスを提供し続けます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、デジタルカメラのエントリーモデルの販売減や、COVID-19 の流行拡大影響により売上は減少しましたが、2019 年 6 月に発売した、世界最高※1 億 2 百万画素のラージフォーマットセンサーを搭載したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100」や、2020 年 2 月に発売した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100V」の販売は好調に推移しました。

光学デバイス分野では、主に中国景気の減速による車載レンズなど産業用レンズの需要減の影響を受け、売上は減少しました。2020 年 3 月より、世界最高※2 125 倍ズームを実現した 4K 対応放送用レンズと、世界で初めて AF 機能を搭載した 4K 対応放送用レンズの販売を開始しました。また、独自の二軸回転レンズで投写の自由度を広げる新プロジェクター「FUJIFILM PROJECTOR Z5000」や、レンズ一体型の遠望監視カメラ「FUJIFILM SX800」など、事業成長に向けた新製品の展開を強化しています。

※1 民生用ミラーレスデジタルカメラとして。2020 年 5 月 18 日時点。富士フイルム調べ。

※2 50 倍以上のズーム倍率を持つ箱型タイプの放送用レンズとして。2019 年 11 月 13 日時点。富士フイルム調べ。

「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門の連結売上高は、10,242 億円（前年同期比 1.4%減）となりました。COVID-19 の流行拡大影響により、メディカルシステム事業では病院への営業活動自粛や商談遅延、ライフサイエンス事業では店頭イベントの中止や直営店の休止、グラフィックシステム事業ではイベントなどの自粛による印刷需要減などの影響を受けました。

当部門の営業利益は、924 億円（前年同期比 5.3%減）となりました。

メディカルシステム事業では、COVID-19 の流行拡大影響を受けましたが、医療 IT、内視鏡、体外診断 (IVD) などの分野で販売が堅調に推移し、売上が増加しました。X 線画像診断分野では、デジタルマンモグラフィシステムの販売が最大市場である米国や、中南米、中東などの新興国で好調に推移しました。また、COVID-19 の流行により、複数の病床を移動しながら撮影可能な回診用 X 線撮影装置の需要が急増し、欧州、米国を中心に販売が伸長しました。医療 IT 分野では、医用画像情報システム (PACS) 「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本を中心に好調に推移し、売上が増加しました。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な 7000 システムなどの販売が海外を中心に好調に推移しました。超音波診断分野では、COVID-19 の流行による肺炎検査や処置の需要が急増し、病床への持ち運びが容易な携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」などの販売が伸長しました。体外診断 (IVD) 分野では、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が堅調に推移しました。また、2019 年 12 月に日立製作所の画像診断関連事業の買収を発表しました。買収により、これまで以上に質の高い豊富なソリューションを提供し、医療の質の向上に向けて先進的な役割を果たすとともに、世界屈指の「ヘルスケア・カンパニー」としての事業基盤を確立します。

医薬品事業では、収益性の改善を目的にジェネリック医薬品販売を縮小したことなどにより、売上は減少しました。2020 年 3 月より COVID-19 の患者を対象とした抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」（一般名：ファビピラビル）の国内臨床第Ⅲ相試験を開始しました。米国では 2020 年 4 月より臨床第Ⅱ相試験を開始しています。既に増産を開始しており、政府とも連携し、COVID-19 の流行拡大抑止や流行の終息、さらには今後の公衆衛生の向上に貢献していきます。また、2020 年 2 月より、ドラッグ・デリバリー・システム (DDS) 技術の一つであり、薬剤を選択的に送達し薬効を高めるリポソ

ーム製剤専用の新工場が稼働を開始し、開発・製造受託サービスをスタートしました。アンメットメディカルニーズに応える新薬開発を進めるとともに、これまで培ってきた DDS 技術などを活用し医薬品創出をサポートすることで、医薬品産業のさらなる発展に貢献していきます。

バイオ CDMO 事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託、及び製造受託が好調に推移し、売上が増加しました。2019 年 8 月に連結子会社化した、バイオ医薬品大手 Biogen Inc. の製造子会社 Biogen (Denmark) Manufacturing ApS も売上の増加に寄与しました。また、2020 年 3 月に、バイオ医薬品のさらなる生産能力増強を目的に、英国拠点に約 90 億円を投じ、微生物培養タンクを備えた新規製造ラインなどの導入を発表しました。2022 年以降の稼働を予定しています。今後も、高品質な医薬品の安定供給を通じて顧客の新薬創出をサポートし、アンメットメディカルニーズへの対応など社会課題の解決、さらにはヘルスケア産業の発展に貢献していきます。

再生医療事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. (米国)が展開する培地販売、及び FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. (米国、以下 FCDI)が展開する、iPS 細胞を用いた創薬支援事業が好調に推移しました。また、2020 年 3 月より FCDI では、治療用 iPS 細胞の新生産施設「Innovation Facility for Advanced Cell Therapy (i-FACT)」の稼働を開始しました。今後も富士フイルムグループ各社の技術・ノウハウを活用し、再生医療の早期産業化に貢献していきます。

ライフサイエンス事業では、COVID-19 の流行拡大影響を受けましたが、リニューアル発売したジェリー状先行美容液「ASTALIFT JELLY AQUARYSTA (アスタリフト ジェリー アクアリスタ)」や、サプリメント「メタバリア EX」などの販売が堅調に推移しました。今後もお客様のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、パネルメーカーの生産調整や「WV フィルム」の需要減などの影響を受け、全体の売上は減少しましたが、有機 EL 向けの製品販売が堅調に推移しました。

産業機械事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が顧客の在庫調整の影響を受けたことなどにより、全体の売上は減少しましたが、非破壊検査用機器の販売が堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトリソ周辺材料において半導体市場低迷の影響を受けたものの、CMP スラリーなどの販売が引き続き堅調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、ライフサイエンス分野における試薬販売が堅調に推移しました。全体の売上は前年並みとなりました。

記録メディア事業では、2019 年 9 月に発売した、最大記録容量 30TB を実現したデータストレージ用磁気テープ「FUJIFILM LTO Ultrium8 データカートリッジ」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も「BaFe (バリウムフェライト) 磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販や、データアーカイブサービスを提供し、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、刷版需要の減少や、COVID-19 の流行拡大影響を受け、売上が減少しました。刷版材料分野では、無処理 CTP プレートを中心とした環境対応品の拡販を推進します。デジタル印刷分野では、商業印刷向けインクジェットデジタルプレス「Jet Press 750S」を中心に、デジタル化が進む商業印刷及びパッケージ印刷市場に対して、今後も画期的な製品を開発・提供し、事業成長を図っていきます。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が中国景気の減速などによる需要減の影響を受け、売上が減少しました。2019 年 11 月より、商業印刷やパッケージ印刷向け産業用シングルパスインクジェット印刷装置の製品化に必要な基幹部品やソフトウェアなどのインクジェットコンポーネントを「Samba (サンバ) JPC」として販売開始しました。用途が拡大する産業用インクジェット市場に対して今後も画期的な製品を開発・提供し、さまざまな産業の発展に貢献していきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア通貨安が進んだことによる為替のマイナス影響、欧米向け輸出の減少及び COVID-19 流行拡大影響などにより、9,583 億円 (前年同期比 4.7% 減) となりました。

当部門の営業利益は、業務改革による収益性の改善などにより、1,050 億円 (前年同期比 9.0% 増) となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、主に COVID-19 流行拡大影響を受けて全体の販売台数は前年を下回りました。アジア・オセアニア地域や欧米向けの販売は減少し、主力 A3 カラー複合機「ApeosPort-VII C」シリーズが好調の国内販売も、第4四半期は前年を下回りました。一方で、感染対策としてリモートワークが広がったことで、全国のセブン-イレブン店頭に設置された複合機を利用した「ネットプリント®サービス」の需要が拡大しました。オフィスプリンター分野では低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小等により、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、基幹システム向けプリンターの販売が減少したものの、カラー・オンデマンド・パブリッシング機「Iridesse™ Production Press」の販売が、豊かな色表現を実現する特殊トナーを追加してお客様のカスタマイズバリエーションを増やし、各地域で好調でした。また、国内では DTP (Desktop Publishing) 向けカラープリンター「DocuColor 1450 GA (Model-NE)」の販売が堅調に推移し、全体の販売台数は対前年で増加しました。

ソリューション&サービス事業では、オーストラリアで獲得した大型 BPO (Business Process Outsourcing) 契約に加え、国内市場ではオフィスの IT 環境の設計・導入・運用・管理をサポートするサービスの販売が堅調に推移し、全体の売上が増加しました。強固なセキュリティ、簡単・便利なネットワーク環境を実現するサービス「beat」などの販売も強化しつつ、今後も新しいソリューション&サービスメニューを順次提供し、お客様の多様化する働き方を支援していくとともに、当領域でのさらなる成長を目指します。

(次期の見通し)

2021年3月期連結業績予想につきましては、COVID-19が世界規模で流行拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2020年3月期末は、現金及び現金同等物の減少により、前期末(2019年3月31日)に比べ、資産合計が930億円減の3兆3,217億円となりました。負債は1,581億円増の1兆3,279億円となりました。株主資本は、837億円減の1兆9,533億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ20.9ポイント減の225.6%、負債比率は10.6ポイント増の68.0%、株主資本比率は0.9ポイント減の58.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2020年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、2,557億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の買収などにより、2,449億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ299億円減の108億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や非支配持分との資本取引などにより、2,509億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2020年3月期末残高は、前期末(2019年3月31日)に比べ2,587億円減少し、3,961億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2019年3月期
株主資本比率 (%)	58.8	59.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.4	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.4	75.2

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数[※]) / 総資産

※自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向 25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり 47.5 円を予定しており、中間配当金 1株当たり 47.5 円と合わせ、年間で 95 円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただき、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2019年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、写真フィルム需要が激減した 2000 年以降、積極的な事業構造の転換を進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を再構築し、新たな成長戦略を推進しています。2017 年 8 月に 2030 年度を目標とした新 CSR 計画「サステナブル バリュー プラン (Sustainable Value Plan) 2030」(以下、「SVP2030」) を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など事業活動を通じて「新たな価値」を創出することで、社会課題の解決に取り組んできました。当社は、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、「SVP2030」で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして実行した中期経営計画「VISION2019」では、各事業を「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の 3 つのステージに位置づけ、成長過程に合わせた施策を適切に展開し、個々の事業の収益力の強化を図ることで、事業ポートフォリオをより強固なものにし、一層の飛躍へとつなげてきました。

2020 年度は、COVID-19 の世界的な流行による各国での非常事態宣言や入国禁止措置、東京オリンピック・パラリンピック延期などに伴う実体経済の停滞など、これまで経験したことのない事態に直面しています。各国で推進される金融緩和や景気対策が、COVID-19 流行終息後の景気押し上げに寄与すると期待される一方で、感染拡大が長期化した場合の、もう一段激しい世界経済の落ち込みも危惧されるなど、国内外問わず極めて先行き不透明な社会経済状況が続くことが予想されます。この様な状況の中、当社グループは全事業の収益力向上に努め安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、特に「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長」と「ドキュメント事業の新たな成長戦略とさらなる収益力向上」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものとし、この難局を乗り越えていきます。

【ヘルスケア・高機能材料領域の着実な事業成長】

ヘルスケア領域では、メディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業が売上成長を牽引し、増収・増益を確保します。医薬品事業と再生医療事業は、研究開発の効率化・パートナーとの提携を推進することで、事業を育成していきます。また、COVID-19 感染拡大抑止や流行終息に貢献するべく、早期の「アビガン[®]錠」提供や、各製薬会社の治療薬などのプロセス開発・製造受託を進めていきます。

メディカルシステム事業では、医療 IT 領域で“REILI (レイリ)”というブランド名称のもと、医療現場のワークフローを支援する AI 技術の開発と実用化を進めています。同技術を活用し、X 線画像診断機器、内視鏡、超音波、体外診断 (IVD) の幅広い製品ラインアップを活かしたソリューション提案を一層強化します。最大市場の北米においては、主要病院への内視鏡システム導入の促進や外科用

処置具の販売強化に加えて、手術室のシステムインテグレーション市場へのビジネス展開を加速し、事業拡大を図ります。また、日立製作所から買収する画像診断関連事業とのシナジー最大化を図ることで、メディカルシステム事業のさらなる成長に向けた、強固な事業基盤の構築を進めていきます。

高い市場成長が見込めるバイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業では、2019年8月に Biogen (Denmark) Manufacturing ApS を買収しました。従来の FUJIFILM Diosynth Biotechnologies の米国・英国拠点と併せて、設備投資・技術開発による生産能力の拡大、スケールメリットによる収益力強化を進めます。また、最先端医療の遺伝子治療薬 CDMO に本格参入し事業成長を加速します。

医薬品事業では、抗菌剤、放射性医薬品、アンメットメディカルニーズが高い領域の新薬などにおいて、研究開発を効率的に推進します。ドラッグ・デリバリー・システム分野においては、当社独自技術を活用したリポソーム製剤「FF-10832」「FF-10850」(抗がん剤)の臨床第I相試験を米国で進めています。また、富士フイルム富山化学のリポソーム工場(GMP対応)を2020年2月に稼働させました。治験薬製造や商業生産の体制を構築するとともに、核酸内包リポソームの開発・製造受託サービスも開始していきます。

再生医療事業では、細胞治療分野においては、FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. が治療用 iPS 細胞の生産施設「i-FACT」(cGMP対応)を2020年3月に稼働させました。自社での再生医療製品の開発を加速させるとともに、開発・製造受託サービスも展開していきます。創薬支援分野においては、国内では2019年9月にヒト iPS 細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™」を販売開始しました。米国では FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. が FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. と協業し、細胞・培地・試薬のキット販売や、顧客の実験プロセスにおける細胞・培地・試薬の最適な使用方法の確立をサポートするソリューション販売を進めていきます。製薬企業やアカデミアとの協業を推進することで、画期的な製品の開発・提供を加速し、医薬品開発の効率化や再生医療の産業化に貢献していきます。

高機能材料領域の各事業では、独自の技術力を生かし現在の競争優位性を維持して、市場のニーズにあった高収益の製品をタイムリーに投入することで売上・利益ともに拡大していきます。

電子材料事業では、イメージセンサー用「WCM (Wave Control Mosaic)」や後工程材料を中心に新製品開発・ラインアップ拡充を行います。また、レジスト材料は、先端領域にターゲットを絞り新規材料の開発を進め、事業成長を加速させます。AI・IoTや5Gの普及などにより、半導体は需要拡大とともに、高性能化に必要とされる処理能力アップ・微細化が進むとみられており、当社はこうした新たな顧客ニーズに応えていきます。主に半導体の高性能化を支える材料開発及び安定供給を目的とした設備投資を継続的に実施し、さらなる需要拡大に対応していきます。

ディスプレイ材料事業では、液晶パネル向けの既存タック製品におけるマーケットポジションの維持に加え、薄膜・積層塗布技術を活用し、有機ELや車載ディスプレイ向けなど新規用途材料のビジネス拡大を進めます。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」など、当社独自技術を活用した高機能製品を拡販していきます。また、橋梁やトンネルなどのひび割れ検出サービス「ひびみつけ」など、AIを活用した画像解析によってソリューションビジネスへの展開を行い、事業を拡大します。

【ドキュメント事業の新たな成長戦略とさらなる収益力向上】

2019年11月に「戦略の自由度と意思決定のスピード向上」を狙いとして、富士ゼロックスの完全子会社化を実施しました。さらに、2021年3月31日にゼロックスコーポレーションとの技術契約の終了により、富士フイルムブランドでのグローバル展開が可能となります。2021年4月からは新社名「富士フイルム ビジネス イノベーション」として、新たなブランドのもと、ドキュメント機器のグローバル市場への展開を加速します。

オフィスプロダクト&プリンター事業では、セキュリティ機能を強化したカラー複合機「ApeosPort」 「DocuCentre」新シリーズを核として日本・中国をはじめとするアジア・オセアニア地域で、さらな

るシェア拡大を目指します。加えて新たな戦略として、品質・堅牢性を高く評価されている当社複合機の OEM 供給拡大を軸にグローバル市場への展開を加速し、売上成長を目指します。

プロダクションサービス事業では、富士フイルムのグラフィックシステム事業とのシナジーを最大化し、商業印刷分野でのオフセット印刷機からデジタル印刷機までの幅広いラインアップや有力な顧客基盤を挺子に、グローバル市場攻略を進めます。

ソリューション&サービス事業では、富士ゼロックスが培ってきた先進テクノロジーや AI 技術を駆使し、働く人の知的生産性を向上させる環境を構築するとともに、紙文書業務プロセスの効率化を可能とする DocuSign, Inc. や Esker SA をはじめとしたさまざまな IT サービス提供企業との戦略提携を拡大することで、クラウド上のセキュアな環境で新たなドキュメントソリューションを提供し、事業成長を拡大していきます。

COVID-19 感染対策としてリモートワークが浸透することで、お客様の業務プロセス・働き方が変化することが予想されます。お客様の働き方改革の鍵となる、ドキュメント・業務プロセスのデジタル化を促進するソリューション&サービス事業へのシフトを加速し、新たな事業の柱としていきます。オフィスに縛られない働き方や、デジタルトランスフォーメーションにつながるような、お客様の働き方やビジネスに変革を起こしていくソリューションの提供により、事業成長と収益力向上を目指します。

当社は、「SVP2030」の下、「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」と「事業を通じた社会課題の解決」の2つの側面から、当社が取り組むべき重点分野を「環境」「健康」「生活」「働き方」「サプライチェーン」「ガバナンス」の6つに定め、各分野で設定した目標達成に向けて取組みを進めています。かかる取組みを着実に遂行すべく、2019年6月に、これまでのCSR部門を発展的に改組し、社長直下の組織として「ESG推進部」を新設しました。

6つの重点分野のうち、「環境」においては、国際社会共通の重要課題である気候変動への対応として、CO₂排出削減に積極的に取り組んでいます。具体的には「自社の事業プロセスにおける排出削減」を実現するため、省エネ化に加え、2019年1月に再生可能エネルギー使用率の目標を設定、100%再生可能エネルギー化を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました。「製品・サービス・技術を通じた排出削減」としては、環境配慮製品のさらなる創出に向け、製品の環境価値を明確化し、優れた製品を開示する社内認定制度「Green Value Products」を導入。2020年3月期までに121件を認定しました。今後も、自社の排出削減と社会への貢献の両面でCO₂排出削減に向けた取組みを加速させていきます。「ガバナンス」においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、強化に取り組んでいます。誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

当社グループは、昨年度まで取り組んだ中期経営計画「VISION2019」で、重点領域を中心として各事業のビジネスを拡大・成長させてまいりました。当社グループの2020年度の基本方針は「“All-Fujifilm”でたゆまぬ挑戦を!」と掲げました。新規市場創出・拡大に向けて、マーケットニーズを的確に捉えることで新たな価値を持つ製品・サービスの開発・提供を推進します。社会課題の解決を事業成長の機会と捉え、持続可能な社会の発展に貢献するために、富士フイルムホールディングス傘下の全ての会社・組織・従業員の力を結集した“All-Fujifilm”で挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2020年3月期 2020年3月31日現在	2019年3月期 2019年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	396,091	654,747	△ 258,656
受取債権			
営業債権	524,120	580,423	△ 56,303
リース債権	55,419	58,857	△ 3,438
関連会社等に対する債権	2,640	5,634	△ 2,994
貸倒引当金	△ 23,761	△ 27,119	3,358
	558,418	617,795	△ 59,377
棚卸資産	380,911	374,456	6,455
前払費用及びその他の流動資産	153,783	83,908	69,875
流動資産 合計	1,489,203	1,730,906	△ 241,703
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	27,770	33,445	△ 5,675
投資有価証券	87,209	105,678	△ 18,469
長期リース債権	61,724	72,814	△ 11,090
その他の長期債権	30,497	31,509	△ 1,012
貸倒引当金	△ 4,067	△ 3,754	△ 313
投資及び長期債権 合計	203,133	239,692	△ 36,559
有形固定資産			
土地	96,776	98,211	△ 1,435
建物及び構築物	732,716	690,207	42,509
機械装置及びその他の有形固定資産	1,478,270	1,447,115	31,155
建設仮勘定	47,481	36,420	11,061
	2,355,243	2,271,953	83,290
減価償却累計額	△ 1,754,696	△ 1,745,156	△ 9,540
有形固定資産 合計	600,547	526,797	73,750
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	75,261	-	75,261
営業権	687,155	655,508	31,647
その他の無形固定資産	142,071	145,013	△ 2,942
繰延税金資産	37,811	32,762	5,049
その他	86,511	84,014	2,497
その他の資産 合計	1,028,809	917,297	111,512
資産 合計	3,321,692	3,414,692	△ 93,000

科目	期別 2020年3月期 2020年3月31日現在	2019年3月期 2019年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	120,998	170,579	△ 49,581
支払債務			
営業債務	195,214	210,658	△ 15,444
設備関係債務	25,360	25,758	△ 398
関連会社等に対する債務	1,724	1,940	△ 216
	222,298	238,356	△ 16,058
未払法人税等	24,893	18,950	5,943
未払費用	171,989	182,833	△ 10,844
短期オペレーティング・リース負債	25,696	-	25,696
その他の流動負債	94,133	91,567	2,566
流動負債 合計	660,007	702,285	△ 42,278
固定負債			
社債及び長期借入金	503,171	353,533	149,638
退職給付引当金	33,818	40,335	△ 6,517
長期オペレーティング・リース負債	52,652	-	52,652
繰延税金負債	21,558	19,959	1,599
その他の固定負債	56,729	53,739	2,990
固定負債 合計	667,928	467,566	200,362
負債 合計	1,327,935	1,169,851	158,084
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	-	24,494	△ 24,494
利益剰余金	2,563,091	2,507,719	55,372
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 164,100	△ 100,593	△ 63,507
自己株式 19年3月期 105,340,377株			
20年3月期 114,914,288株	△ 486,102	△ 435,020	△ 51,082
株主資本 合計	1,953,252	2,036,963	△ 83,711
非支配持分	40,505	207,878	△ 167,373
純資産 合計	1,993,757	2,244,841	△ 251,084
負債・純資産 合計	3,321,692	3,414,692	△ 93,000

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 11	△ 2	△ 9
為替換算調整額	△ 46,201	2,112	△ 48,313
年金負債調整額	△ 117,780	△ 102,463	△ 15,317
デリバティブ未実現損益	△ 108	△ 240	132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位: 百万円

科目	期別		2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日		増減額	増減率
	%		%					%
売上高	100.0	2,315,141	100.0	2,431,489			△ 116,348	△ 4.8
売上原価	58.8	1,360,648	59.0	1,433,973			△ 73,325	△ 5.1
売上総利益	41.2	954,493	41.0	997,516			△ 43,023	△ 4.3
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.3	610,043	26.0	631,557			△ 21,514	△ 3.4
研究開発費	6.8	157,880	6.4	156,132			1,748	1.1
営業利益	33.1	767,923	32.4	787,689			△ 19,766	△ 2.5
	8.1	186,570	8.6	209,827			△ 23,257	△ 11.1
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		5,183		4,787			396	
支払利息		△ 2,316		△ 3,314			998	
為替差損益・純額		△ 2,133		△ 2,919			786	
持分証券に関する損益・純額		△ 22,084		△ 244			△ 21,840	
その他損益・純額		7,851		4,625			3,226	
税金等調整前当期純利益	△ 0.6	△ 13,499	0.2	2,935			△ 16,434	-
	7.5	173,071	8.8	212,762			△ 39,691	△ 18.7
法人税等								
法人税・住民税及び事業税		42,822		43,697			△ 875	
法人税等調整額		△ 6,708		12,359			△ 19,067	
	1.6	36,114	2.3	56,056			△ 19,942	△ 35.6
持分法による投資損益	0.1	1,341	0.0	418			923	220.8
当期純利益	6.0	138,298	6.5	157,124			△ 18,826	△ 12.0
控除: 非支配持分帰属損益	△ 0.6	△ 13,311	△ 0.8	△ 19,018			5,707	△ 30.0
当社株主帰属当期純利益	5.4	124,987	5.7	138,106			△ 13,119	△ 9.5

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		2020年3月期第4四半期 連結会計期間		2019年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日		自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日		増減額	増減率
	%		%					%
売上高	100.0	586,744	100.0	631,673	△ 44,929		△ 7.1	
売上原価	60.6	355,316	61.5	388,597	△ 33,281		△ 8.6	
売上総利益	39.4	231,428	38.5	243,076	△ 11,648		△ 4.8	
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.6	156,609	24.0	151,269	5,340		3.5	
研究開発費	6.8	39,884	6.4	40,327	△ 443		△ 1.1	
営業利益	33.4	196,493	30.4	191,596	4,897		2.6	
	6.0	34,935	8.1	51,480	△ 16,545		△ 32.1	
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		966		733	233			
支払利息		△ 385		△ 501	116			
為替差損益・純額		△ 553		△ 379	△ 174			
持分証券に関する損益・純額		△ 24,074		5,193	△ 29,267			
その他損益・純額		△ 4,348		1,671	△ 6,019			
	△ 4.9	△ 28,394	1.1	6,717	△ 35,111		-	
税金等調整前四半期純利益	1.1	6,541	9.2	58,197	△ 51,656		△ 88.8	
法人税等	0.5	3,073	2.7	17,208	△ 14,135		△ 82.1	
持分法による投資損益	0.2	1,379	0.3	1,747	△ 368		△ 21.1	
四半期純利益	0.8	4,847	6.8	42,736	△ 37,889		△ 88.7	
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.1	△ 518	△ 0.9	△ 5,682	5,164		△ 90.9	
当社株主帰属四半期純利益	0.7	4,329	5.9	37,054	△ 32,725		△ 88.3	

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期	2019年3月期	増減 (△は減少)
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日	
当期純利益		138,298	157,124	△ 18,826
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 9	△ 2	△ 7
為替換算調整額		△ 50,279	6,322	△ 56,601
年金負債調整額		142	885	△ 743
デリバティブ未実現損益変動額		137	188	△ 51
合計		△ 50,009	7,393	△ 57,402
当期包括利益		88,289	164,517	△ 76,228
控除: 非支配持分帰属当期包括損益		△ 8,800	△ 20,245	11,445
当社株主帰属当期包括利益		79,489	144,272	△ 64,783

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第4四半期 連結会計期間	2019年3月期第4四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日	
四半期純利益		4,847	42,736	△ 37,889
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 2	1	△ 3
為替換算調整額		△ 33,470	4,462	△ 37,932
年金負債調整額		△ 3,283	△ 2,959	△ 324
デリバティブ未実現損益変動額		△ 155	77	△ 232
合計		△ 36,910	1,581	△ 38,491
四半期包括利益(△損失)		△ 32,063	44,317	△ 76,380
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		30	△ 6,910	6,940
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△ 32,033	37,407	△ 69,440

(3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年4月1日現在残高	40,363	79,153	2,383,793	△ 87,783	△ 336,392	2,079,134	219,572	2,298,706
会計基準アップデート2016-01の適用 による累積影響額			18,976	△ 18,976				
会計基準アップデート2016-16の適用 による累積影響額			296			296	99	395
包括利益(損失)								
当期純利益			138,106			138,106	19,018	157,124
有価証券未実現損益変動額				△ 2		△ 2		△ 2
為替換算調整額				5,898		5,898	424	6,322
年金負債調整額			61			61	824	885
デリバティブ未実現損益変動額				209		209	△ 21	188
包括利益						144,272	20,245	164,517
自己株式取得					△ 100,018	△ 100,018		△ 100,018
自己株式売却		△ 212	△ 49		1,390	1,129		1,129
当社株主への配当金			△ 33,403			△ 33,403		△ 33,403
非支配持分への配当金							△ 7,752	△ 7,752
新株予約権		△ 70				△ 70		△ 70
非支配持分との資本取引及びその他		△ 54,377				△ 54,377	△ 24,286	△ 78,663
2019年3月31日現在残高	40,363	24,494	2,507,719	△ 100,593	△ 435,020	2,036,963	207,878	2,244,841
包括利益(損失)								
当期純利益			124,987			124,987	13,311	138,298
有価証券未実現損益変動額				△ 9		△ 9		△ 9
為替換算調整額				△ 45,489		△ 45,489	△ 4,790	△ 50,279
年金負債調整額			△ 122			△ 122	264	142
デリバティブ未実現損益変動額				122		122	15	137
包括利益						79,489	8,800	88,289
自己株式取得					△ 51,624	△ 51,624		△ 51,624
自己株式売却			△ 113		542	429		429
当社株主への配当金			△ 38,432			△ 38,432		△ 38,432
非支配持分への配当金							△ 9,813	△ 9,813
新株予約権		452				452		452
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,070	△ 31,070					-
非支配持分との資本取引及びその他		△ 56,016		△ 18,009		△ 74,025	△ 166,360	△ 240,385
2020年3月31日現在残高	40,363	-	2,563,091	△ 164,100	△ 486,102	1,953,252	40,505	1,993,757

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期	2019年3月期	増減 (△は減少)
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		138,298	157,124	△ 18,826
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		122,653	129,932	△ 7,279
(2) 持分証券に関する損益		22,085	244	21,841
(3) 法人税等調整額		△ 6,708	12,359	△ 19,067
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 13	4,719	△ 4,732
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		53,277	4,885	48,392
棚卸資産の増加		△ 11,505	△ 12,287	782
営業債務の減少		△ 10,558	△ 12,469	1,911
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 16,055	△ 80,408	64,353
(6) その他		△ 35,807	45,244	△ 81,051
小計		117,369	92,219	25,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,667	249,343	6,324
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 84,677	△ 68,549	△ 16,128
2. ソフトウェアの購入		△ 25,047	△ 20,471	△ 4,576
3. 投資有価証券の売却・満期償還		151	2,545	△ 2,394
4. 投資有価証券の購入		△ 3,230	△ 23,349	20,119
5. 定期預金の増加(純額)		△ 10	△ 3,630	3,620
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 1,501	△ 10,456	8,955
7. 事業の買収		△ 121,789	△ 84,310	△ 37,479
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 8,747	△ 365	△ 8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 244,850	△ 208,585	△ 36,265
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		200,669	100,035	100,634
2. 長期債務の返済額		△ 163,541	△ 25,947	△ 137,594
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		390	△ 8,123	8,513
4. 満期日が3ヵ月超の短期債務による調達額		150,000	-	150,000
5. 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済額		△ 100,000	-	△ 100,000
6. 親会社による配当金支払額		△ 35,817	△ 33,166	△ 2,651
7. 非支配持分への配当金支払額		△ 9,813	△ 7,752	△ 2,061
8. 自己株式の取得(純額)		△ 51,624	△ 100,018	48,394
9. 非支配持分との資本取引その他		△ 241,207	△ 78,551	△ 162,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 250,943	△ 153,522	△ 97,421
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 18,530	△ 735	△ 17,795
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 258,656	△ 113,499	△ 145,157
VI. 現金及び現金同等物期首残高		654,747	768,246	△ 113,499
VII. 現金及び現金同等物期末残高		396,091	654,747	△ 258,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 317社
 主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富士フイルム富山化学(株)、
 富士フイルム和光純薬(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 29社
 主要会社名 : 協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

2016年2月に、米国財務会計基準審議会が、会計基準アップデート2016-02「リース」を発行しました。当基準が規定する基準書842は、基準書840を置き換えるものであります。当基準は、リースの借手に対してリース負債と使用権資産を貸借対照表上に認識することを規定しております。また、当基準は、リースについての定性的及び定量的な開示を要求しております。当基準は、2018年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から適用され、早期適用は認められております。当社においては2019年4月1日から始まる連結会計年度から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますため、比較情報である前連結会計年度については再表示しておらず、基準書840に基づき報告しております。

当社は、基準適用日にすでに終了している又は存在する契約に対し、リースに該当するか否か、リースの分類、当初直接コストの再評価をしない実務上の便法、および基準適用日にすでに終了している又は存在する借地権のうちリースとして会計処理されていなかった部分がリースに該当するか否かの再評価をしない実務上の便法を適用しております。

(セグメント情報)

1)連結会計年度

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.4	332,603	15.9	386,914	△ 54,311	△ 14.0
セグメント間取引			2,202		2,160	42	-
計			334,805		389,074	△ 54,269	△ 13.9
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.2	1,024,209	42.7	1,038,966	△ 14,757	△ 1.4
セグメント間取引			1,891		1,559	332	-
計			1,026,100		1,040,525	△ 14,425	△ 1.4
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.4	958,329	41.4	1,005,609	△ 47,280	△ 4.7
セグメント間取引			11,679		9,177	2,502	-
計			970,008		1,014,786	△ 44,778	△ 4.4
セグメント間取引消去			△ 15,772		△ 12,896	△ 2,876	-
連結 合計		100.0	2,315,141	100.0	2,431,489	△ 116,348	△ 4.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージング ソリューション		7.5	25,076	13.1	51,128	△ 26,052	△ 51.0
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		9.0	92,402	9.4	97,579	△ 5,177	△ 5.3
ドキュメント ソリューション		10.8	105,045	9.5	96,366	8,679	9.0
計			222,523		245,073	△ 22,550	△ 9.2
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 35,953		△ 35,246	△ 707	-
連結 合計		8.1	186,570	8.6	209,827	△ 23,257	△ 11.1

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメント ソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期	2019年3月期	増減 (△は減少)	
		2020年3月31日現在残高	2019年3月31日現在残高	増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		294,243	325,337	△ 31,094	△ 9.6
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		1,775,913	1,709,713	66,200	3.9
ドキュメントソリューション		991,861	1,014,304	△ 22,443	△ 2.2
計		3,062,017	3,049,354	12,663	0.4
セグメント間取引消去		△ 4,090	△ 4,161	71	-
全社		263,765	369,499	△ 105,734	△ 28.6
連結 合計		3,321,692	3,414,692	△ 93,000	△ 2.7

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期	2019年3月期	増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日	増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		14,592	14,060	532	3.8
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		63,881	63,093	788	1.2
ドキュメントソリューション		41,750	50,137	△ 8,387	△ 16.7
全社		2,430	2,642	△ 212	△ 8.0
連結 合計		122,653	129,932	△ 7,279	△ 5.6
設備投資額：					%
イメージングソリューション		12,496	10,579	1,917	18.1
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		58,223	50,523	7,700	15.2
ドキュメントソリューション		13,406	11,672	1,734	14.9
全社		1,567	2,598	△ 1,031	△ 39.7
連結 合計		85,692	75,372	10,320	13.7

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		49.4	1,145,473	48.7	1,184,554	△ 39,081	△ 3.3
セグメント間取引			414,910		474,123	△ 59,213	-
計			1,560,383		1,658,677	△ 98,294	△ 5.9
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.3	423,230	18.7	455,592	△ 32,362	△ 7.1
セグメント間取引			52,533		54,258	△ 1,725	-
計			475,763		509,850	△ 34,087	△ 6.7
欧州 :							
外部顧客に対するもの		10.7	247,153	10.1	244,880	2,273	0.9
セグメント間取引			16,101		18,579	△ 2,478	-
計			263,254		263,459	△ 205	△ 0.1
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		21.6	499,285	22.5	546,463	△ 47,178	△ 8.6
セグメント間取引			231,229		280,016	△ 48,787	-
計			730,514		826,479	△ 95,965	△ 11.6
セグメント間取引消去			△ 714,773		△ 826,976	112,203	-
連結 合計		100.0	2,315,141	100.0	2,431,489	△ 116,348	△ 4.8

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		7.0	109,112	6.4	106,780	2,332	2.2
米州		2.9	14,006	4.5	22,904	△ 8,898	△ 38.8
欧州		1.2	3,180	3.5	9,135	△ 5,955	△ 65.2
アジア及びその他		8.3	60,772	8.9	73,786	△ 13,014	△ 17.6
セグメント間取引消去			△ 500		△ 2,778	2,278	-
連結 合計		8.1	186,570	8.6	209,827	△ 23,257	△ 11.1

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		2020年3月31日現在		2019年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			375,783		373,513	2,270	0.6
米州			73,922		67,318	6,604	9.8
欧州			103,964		34,772	69,192	199.0
アジア及びその他			46,878		51,194	△ 4,316	△ 8.4
連結 合計			600,547		526,797	73,750	14.0

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期		2019年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		43.4	1,004,076	41.4	1,006,536	△ 2,460	△ 0.2
海外 :							
米州		18.3	424,257	19.1	463,394	△ 39,137	△ 8.4
欧州		12.8	296,623	13.0	315,667	△ 19,044	△ 6.0
アジア及びその他		25.5	590,185	26.5	645,892	△ 55,707	△ 8.6
計		56.6	1,311,065	58.6	1,424,953	△ 113,888	△ 8.0
連結 合計		100.0	2,315,141	100.0	2,431,489	△ 116,348	△ 4.8

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第4四半期 連結会計期間		2019年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日		自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		11.3	66,439	13.2	83,081	△ 16,642	△ 20.0
セグメント間取引			464		537	△ 73	-
計			66,903		83,618	△ 16,715	△ 20.0
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		48.3	283,039	44.3	280,112	2,927	1.0
セグメント間取引			546		441	105	-
計			283,585		280,553	3,032	1.1
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.4	237,266	42.5	268,480	△ 31,214	△ 11.6
セグメント間取引			1,902		2,905	△ 1,003	-
計			239,168		271,385	△ 32,217	△ 11.9
セグメント間取引消去			△ 2,912		△ 3,883	971	-
連結 合計		100.0	586,744	100.0	631,673	△ 44,929	△ 7.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2020年3月期第4四半期 連結会計期間		2019年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日		自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		46.6	273,615	44.6	281,876	△ 8,261	△ 2.9
海外 :							
米州		17.3	101,356	17.4	109,695	△ 8,339	△ 7.6
欧州		12.0	70,702	12.4	78,513	△ 7,811	△ 9.9
アジア及びその他		24.1	141,071	25.6	161,589	△ 20,518	△ 12.7
計		53.4	313,129	55.4	349,797	△ 36,668	△ 10.5
連結 合計		100.0	586,744	100.0	631,673	△ 44,929	△ 7.1

(1株当たり情報)

	2020年3月期	2019年3月期
1株当たり株主資本	4,886円66銭	4,976円88銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	306円18銭	326円81銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	305円22銭	325円82銭

(重要な後発事象)

なし